

2021年度（2022年3月期）決算 主要な質問に対する回答

Q：2021年度の実績について総括していただけますか？

A：市場環境は、一部地域で新型コロナウイルス変異株の感染拡大による行動制約などの影響を受けましたが、中国以外の主要地域において堅調に推移し、油圧ショベルの世界需要は24万3千台（前年比+2%）と過去最大規模となりました。売上収益は、コンストラクション・マイニング製品の新車販売のほか、部品サービスを中心としたバリューチェーン事業でも増加し、為替影響等も加わって、1兆250億円（同+26%）となりました。調整後営業利益は、鋼材価格を中心としたコスト増加の影響があったものの、好調な市場環境を背景とした売上収益の増加や第2四半期に計上した米州向けの販売価格決定による調整額、生産稼働率向上による損益改善、為替影響等によって935億円（同+186%）となりました。親会社株主に帰属する当期利益は、調整後営業利益の増加に加え、ディア社との合併事業解消に伴う持分法適用会社の株式譲渡益や海外の持分法適用会社による投資損益の増加、さらに第4四半期の常陸那珂工場隣接地の土地売却益等により758億円（同+633%）と大幅に増益となりました。

Q：ロシア・ウクライナ情勢を受けて、日立建機の事業への影響はどのように考えていらっしゃいますか？

A：2022年度において、ロシアCISの需要は大幅に減少し、当社の地域別売上収益もロシアCISで136億円（前年比△65%）と大幅な減少を見込んでいます。当社のロシアにおける事業については、当面の間、ロシアCISの地域統括会社である日立建機ユーラシアLLC（製造・販売子会社）の生産および日本からロシアへの輸出を順次停止することとしています。世界各地の拠点間の連絡を密にして情報収集に努め、適切な判断を心がけてまいります。

Q：中期経営計画の最終年度となりますが、2022年度の見通しについて、総括していただけますか？

A：上記でご説明した背景により、2021年度は中期経営計画目標である売上収益1兆円を前倒しで達成しましたが、2022年度は、ロシア・ウクライナ情勢をはじめさまざまなリスクを慎重に考慮した見通しとなります。油圧ショベル需要は、北米・アジア・日本・オセアニアといった地域では昨年度の勢いを維持するものの、市況の低迷が続く中国や、ロシア・ウクライナ情勢の影響を受けるロシアCISや欧州で減少し、世界需要の見通しは22万4千台（前年比△8%）を見込みます。通期の業績予想については、売上収益は9,600億円（同△6%）、調整後営業利益は800億円（同△14%）、親会社株主に帰属する当期利益は450億円（同△41%）としています。具体的には、マイニング事業については、ロシア以外の地域では、昨年度から続く好況を背景に、新車・部品サービスともに販売は堅調に推移すると見込みますが、コンストラクションについては新車販売が減少し、さらに、長期化している半導体の調達リスクや鋼材価格を中心としたコスト増加の影響等を慎重に考慮しております。利益項目でマイナス幅が大きくなる背景は、上述の通り2021年度に一時的な利益計上を行った影響を受けているためです。なお、本業績見通しの前提となる為替レートについては、米ドル120円、ユーロ130円、人民元19円、豪ドル80円を想定しています。今期は中期経営計画の最終年度ではあるものの、当社の目線としてはさらに先を見据え、北中南米展開のほかサーキュラーエコノミーの実現にむけた新たなチャレンジなど、各種施策を着実にすすめ、企業価値向上に向けた取組を継続して推進してまいります。

Q：北中南米で本格的な独自展開をはじめられましたが、出だしの評価はいかがでしょうか？

A：2022年3月から北中南米市場で、本格的な独自展開を開始しました。2021年度は独自展開に向けた体制作り注力し、組織体制、販売・供給体制、代理店網の構築に努めました。この結果、3月の代理店向けの販売は、好調な滑り出しとなっています。こうした基盤を活用して、2022年度は円滑に事業を進めるために、代理店の初期在庫の充足とサービス員の教育によるサポートを継続します。中南米では、マイニングの販売・サービス体制を強化します。また、現地での生産体制についても、具体的な検討を進めて参ります。